



# 財務報告書

平成20事業年度

岡山大学

Okayama University

## 目 次

はじめに	.....	1
<hr/>		
貸借対照表の概要	.....	2
<hr/>		
損益計算書の概要	.....	3
<hr/>		
在学生・受験生及び保護者のみなさまへ	.....	4
<hr/>		
大学病院をご利用のみなさまへ	.....	6
<hr/>		
企業のみなさまへ	.....	8
<hr/>		
教員のみなさまへ	.....	10
<hr/>		
教職員のみなさまへ	.....	11
<hr/>		
財務諸表等	.....	12
<hr/>		

# はじめに

## 平成20事業年度財務報告について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成を義務付けられています。

本学の平成20事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載しておりますが、本報告書は岡山大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況等についてわかりやすくお伝えすることを目的に作成いたしました。

本報告書が、皆様にとりまして本学の状況を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

## 国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人は、企業会計原則を基礎とし、国立大学等の特性を踏まえ必要な修正を行った上で設定された国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は附属病院収入等の事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分は運営費交付金、授業料等の学生納付金で賄われています。このような状況から国立大学法人会計基準は、官庁会計における財政法・会計法の視点を取り入れ、「財源」を踏まえた上での会計処理を定めています。

例えば、固定資産等を取得する場合、企業会計ではその取得財源（借入金、資本金等）が何かということは会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人では、その取得財源により処理方法に影響が生じます。引当金の計上についても、必要な費用について国から財源の手当を受けているかどうかにより会計処理方法が変わってきます。

また、国立大学法人会計基準特有の会計処理として、通常の運営を行ったならば損益が均衡するような仕組みを採用しています。

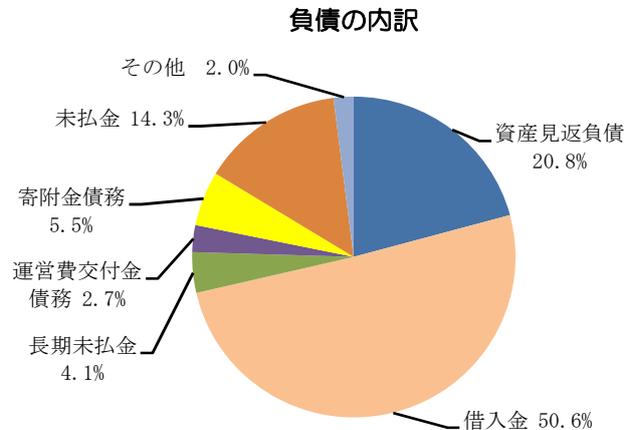
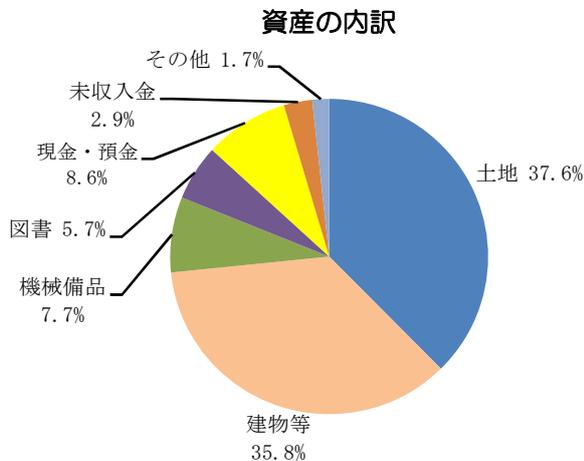
## 貸借対照表の概要

本学の平成21年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位：百万円)

資産の部	平成19年度	平成20年度
(固定資産)		
土地	52,110	52,110
建物等	49,672	49,633
機械備品	10,745	10,645
図書	7,862	7,913
建設仮勘定	514	463
投資有価証券	1,102	75
その他	543	596
(流動資産)		
現金・預金	11,354	11,923
未収入金	3,789	4,030
その他	360	1,298
<b>資産合計</b>	<b>138,051</b>	<b>138,686</b>

負債の部	平成19年度	平成20年度
(固定負債)		
資産見返負債	11,773	12,036
借入金	27,936	27,332
長期未払金	2,696	2,362
その他	41	94
(流動負債)		
運営費交付金債務	2,338	1,581
寄附金債務	2,966	3,189
借入金	1,796	1,926
未払金	7,019	8,255
その他	940	1,079
<b>負債合計</b>	<b>57,505</b>	<b>57,854</b>
<b>純資産の部</b>	<b>平成19年度</b>	<b>平成20年度</b>
資本金	69,834	69,834
資本剰余金	6,279	7,332
利益剰余金	4,433	3,666
<b>純資産合計</b>	<b>80,546</b>	<b>80,832</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>138,051</b>	<b>138,686</b>



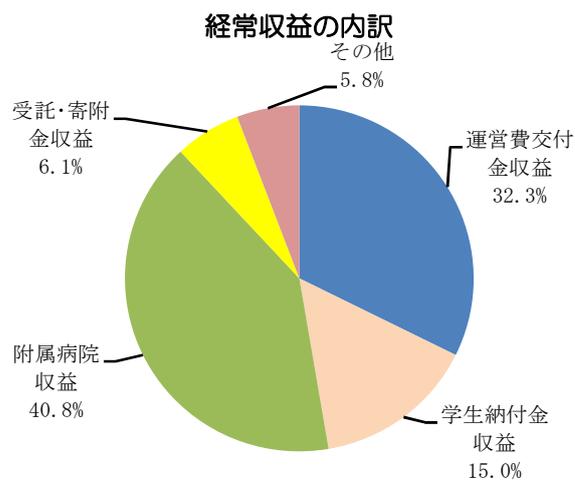
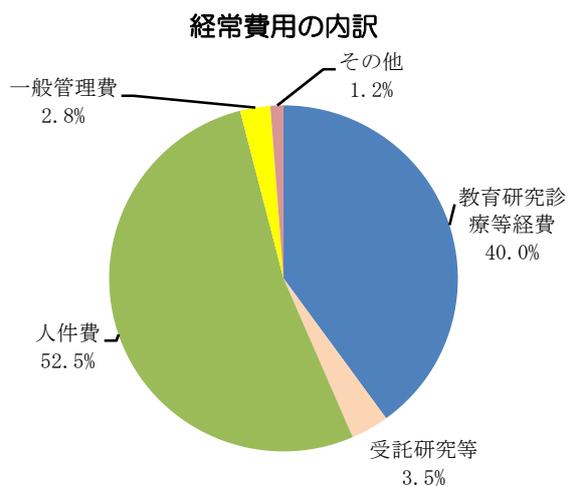
## 損益計算書の概要

本学の平成20年4月1日～平成21年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

(単位：百万円)

経常費用	平成19年度	平成20年度
教育研究診療等経費	20,314	22,588
受託研究等	1,939	1,994
人件費	29,455	29,662
一般管理費	1,565	1,597
その他	560	648
経常費用計	53,833	56,489
臨時損失	182	349
当期総利益	599	254

経常収益	平成19年度	平成20年度
運営費交付金収益	18,416	18,248
学生納付金収益	8,591	8,485
附属病院収益	21,338	23,000
受託・寄附金収益	3,389	3,426
その他	2,743	3,255
経常収益計	54,477	56,414
臨時利益	34	20
目的積立金取崩額	103	658



### 当期総利益について

平成20年度の当期総利益は約254百万円を計上しています。これは、本学の運営努力によって生じた利益で、目的積立金として文部科学大臣に承認申請しています。

## 在学生・受験生及び保護者のみなさまへ

### ●教育関係経費

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約2億6,900万円、教育研究支援経費約3億5,600万円及び教員人件費約8億5,500万円を合算した約11億5,000万円となっています。(※)

この額を学生1人あたりに換算すると約82万円となります。

※教育と研究に区分することが困難なため教育研究支援経費の半分及び教員人件費の半分为教育関係経費としています。

学生1人当たりの教育関係経費	82万円
教育関係経費(115億1,000万円) / 学生数(14,035人)	

### ●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成20年度においては入学料約1,300万円、授業料約4億6,900万円を免除しました。

授業料免除額は授業料収益の約6.4%に当たります。

授業料免除額の割合	6.4%
授業料免除額(4億6,900万円) / 授業料収益(72億9,300万円)	

### ●奨学生数

本学で取り扱っている奨学金には、日本学生支援機構の奨学金と民間及び地方公共団体の奨学金があります。

本学の学部学生、大学院生で奨学金の貸与・給付を受けている学生数は右表のとおりです。

また、本学独自の奨学制度として「岡山大学法科大学院奨学金」を設けています。

奨学生数	日本学生支援機構		地方公共団体	計
	第一種	第二種	その他	
学部学生	1,807	2,320	109	4,236
大学院生	710	233	14	957
計	2,517	2,553	123	5,193

※平成21年3月25日現在

### ●図書

本学の附属図書館は、中央図書館、鹿田分館、資源生物科学研究所分館から構成されており、和漢書、洋書を含め207万冊を超える図書を所蔵し、資産として約79億1,300万円を計上しています。

学生1人あたりでは、約147冊、約56万4,000円となります。

学生1人当たりの図書	56万4千円 147冊
図書(79億1,300万円) (207万7,000冊) / 学生数(14,035人)	

## ●TA・RA制度

本学では、大学院生の経済的負担の軽減や教育者としてのトレーニングを積む機会を与えるための「TA（ティーチング・アシスタント）」、教員の研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図るための「RA（リサーチ・アシスタント）」制度を設けています。

平成20年度はTA・RAに対し、総額で約7,900万円を支給しています。

TA経費及びRA経費		7,900万円
TA経費		5,400万円
RA経費		2,500万円

## ●福利施設の充実

津島地区には、学生・教職員の福利施設として北福利施設（マスカットユニオン）、南福利施設（ピーチユニオン）を有していますが、平成21年4月に岡山大学生協同組合から東福利施設（ピオーネユニオン）のご寄附を受け、コンビニエンスショップやカフェテリア食堂など更なる福利施設の充実が図られます。

東福利施設（ピオーネユニオン）のオープンにより、カフェテリア食堂、レストランの席数は、3施設合わせて1,554席となり、昼食時等の混雑が緩和され、ゆっくり食事をしていただけます。



東福利施設（ピオーネユニオン）

## ◆日経新聞コンテストで多数入賞

日本経済新聞社主催のテクノルネサンス・ジャパン「企業に研究開発してほしい未来の夢」コンテストで、23名の受賞者中、本学の大学院自然科学研究科学生の8名が優秀賞や優良賞を受賞しました。

このコンテストは、大学生・大学院生が日常行っている研究をベースに、企業のコア技術・事業を組み合わせ、画期的なアイデアを提案するもので、参加企業8社それぞれが示した募集テーマと技術情報に対して、全国49大学の学生から応募があったものです。

今回のような『未来を切り開く夢を語れる人材』の育成に今後とも引き続き努めていきたいと思ひます。



表彰式に参加した受賞者8名

## 大学病院をご利用のみなさまへ

### ●大学病院の財務状況

大学病院の収益は、附属病院収益が約16億6,200万円増となりましたが、診療経費が約12億5,700万円増、人件費が約4億2,000万円増となるなど、業務費用が約17億9,700万円増加したため、業務損益では△4億300万円となりました。

附属病院収益が増加した主な要因は、重症患者病床の拡充等によるものです。

診療経費が増加した主な要因は、減価償却費が20年3月に開院した新病棟の影響等により約11億5,100万円増となったことです。人件費は重症患者病床拡充のため看護師を採用したこと等によるものです。

損益計算書ベースでは、旧病棟取り壊しに伴う固定資産除却損等により臨時損失が約2億7,500万円、目的積立金取崩額が約4億6,200万円、合計で約2億1,700万円の当期総損失となっています。

診療経費比率は、附属病院収益に対する診療経費の比率です。病院の収益性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

20年度の比率は19年度に比べて増加していますが、これは前述したように減価償却費の増加(約11.5億円)が要因です。このように診療経費比率は、減価償却費等直接診療に関係のない経費も含まれていることに留意する必要があります。

長期借入金返済比率は、附属病院収入に対する国立大学財務・経営センターからの借入金の返済額の比率です。病院の健全性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

### 大学病院のセグメント情報 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
教育・研究経費	176	284
診療経費	14,282	15,539
受託研究・事業等	264	264
人件費	10,335	10,755
一般管理費	312	252
財務費用	549	620
雑損	0	1
<b>業務費用(計)</b>	<b>25,918</b>	<b>27,715</b>
運営費交付金収益	3,651	3,566
附属病院収益	21,338	23,000
受託研究・事業等収益	272	266
寄附金収益	76	144
施設費・補助金収益	73	85
雑益	92	113
資産見返負債戻入	185	138
<b>業務収益(計)</b>	<b>25,687</b>	<b>27,312</b>
<b>業務損益</b>	<b>△231</b>	<b>△403</b>

診療経費比率	19年度 66.9%	20年度 67.6%
診療経費(155億3,900万円) / 附属病院収益(230億円)		

長期借入金返済比率	19年度 8.7%	20年度 8.0%
長期借入金返済額(17億9,600万円) / 附属病院収入(225億1,800万円)		

### 患者数等に関するデータ (本院：医科系・歯科系)

区 分	19年度	20年度
外来患者数 (人)	533,193	530,070
1日当外来患者数 (人)	2,177	2,181
入院患者数 (人)	268,563	266,925
1日当入院患者数 (人)	734	731
平均在院日数(医系)(日)	17.0	16.3
〃(歯系)(日)	11.4	9.7
手術件数 (件)	7,919	8,127

## ●チーム医療

### ◆生体肺移植50例目（国内最多） 5年生存率は9割

平成20年10月31日岡山大学病院で国内最多となる生体肺移植50例目が行われました。平成10年に本院で国内最初に実施されて以来、我が国における同移植の半数以上が本院で行われており、5年生存率9割という非常に良い成績を上げています。その理由として、切れ目無く続く執刀医の育成、術前術後の徹底した管理があげられ、本院における診療科を超えたチーム医療による取り組みがこのような好成績につながっていると考えられます。



生体肺移植手術の様子

## ●周術期管理センター

患者さんが安心して手術に臨めるよう術前教育の充実を図り、効率的な術前評価及び術後鎮痛やリハビリにおいて質の高い術後管理を行うために周術期（術前から術後まで）を専門にしたチームによる医療の提供が必要となるため、平成20年9月に設置されました。

今後も関連する多職種で連携し、集学的アプローチにより手術療法の治療効果を最大限にするための役割を果たすよう努めていきます。



# 企業のみなさまへ

## ●産学官連携体制の整備

平成20年4月「新技術研究センター」、「産学官融合センター」及び「社会連携センター」を研究推進・産学官連携機構に一元化することにより、研究推進産学官連携機構を教職員と予算を有する部局として再編（部局化）しました。

また、研究推進産学官連携機構の機能充実を図るため産学官連携本部及び知的財産本部を担当する副機構長を新たに設けるとともに、研究推進本部、産学官連携本部及び知的財産本部にそれぞれ職員1名を新たに配置しました。

これにより学内プロジェクト研究等の戦略的推進、知的財産の管理・活用、産学官連携の推進等全学のワンストップセンターとしての役割を果たす体制が整備されました。

さらに、外部機関等との連携では、4月に研究推進産学官連携機構の建物内に「JSTイノベーションプラザ岡山」が開設されるとともに、9月には津島キャンパス内に独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備・運営する起業家育成・起業化支援施設「岡山大インキュベータ」が開設される等外部機関との連携が一層強化されました。

## ●中国地域産学官連携コンソーシアム

岡山大学と鳥取大学は、平成20年度から文部科学省「産学官連携戦略展開事業／戦略展開プログラム（特色ある優れた産学官連携活動）」の一環として「中国地域産学官連携コンソーシアム（略称コンソーシアム）」を5年間の計画で実施することになりました。

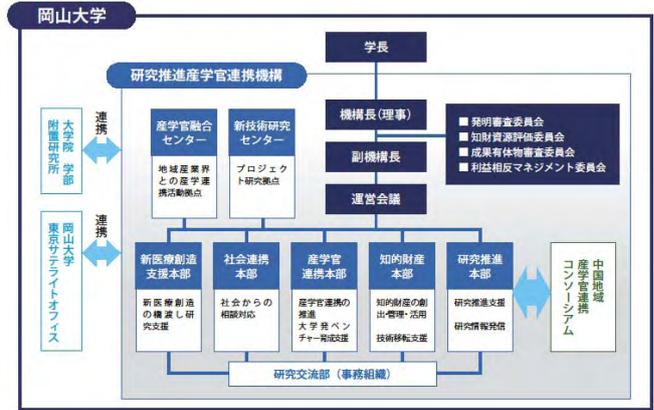
これは、中国地域5県の国公私立大学や高等専門学校が保有する技術シーズをWEBシステム等を活用して同地域の中小企業等へ紹介し、大学等の知的財産を産業界において活用することを目的とする事業です。

平成20年11月にコンソーシアムの規約が制定され、賛同が得られた中国地域の国公私立大学・高等専門学校（正会員：20校）と官公庁及び産業支援団体（特別会員：40団体）と共に「中国地域産学官連携コンソーシアム」活動を開始しています。

主要事業は、前述のWEBマッチングツールを介した独自のマッチングサービス事業並びに企業や大学等のメンバーを対象とした知的財産や目利きなどの教育サービス事業です。

平成20年度はコンソーシアムの体制構築に重点を置いてきましたが、今後は中国地域5県の中小企業へのPRと実質的なマッチングサービス事業を強化し、実効ある技術移転を進める予定です。

## 岡山大学研究推進産学官連携機構組織図



## 中国地域産学官連携コンソーシアム 参加一覧



## ●外部資金の受入状況等

平成20年度の外部資金の受入額は右表のとおりです。  
 受託研究等の受入額の内訳は、  
 受託研究： 国・地方公共団体 897百万円  
           その他の主体 915百万円  
 共同研究： その他の主体 301百万円  
 受託事業： 国・地方公共団体 142百万円  
           その他の主体 205百万円  
 となっています。

## 外部資金受入状況 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
受託研究	1,504	1,812
共同研究	449	301
受託事業	298	347
寄附金	1,469	1,554

外部資金比率	19年度 6.2%	20年度 6.1%
受託等収益＋寄附金収益 (34億2,600万円) / 経常収益 (564億1,400万円)		

## ●特許

平成20年度の特許出願件数は、国内出願が75件、  
 外国出願が63件となっています。特許取得件数は国内  
 での取得が16件、外国での取得が3件、特許料収入は  
 約600万円となっています。

## 特許出願・取得数等 (単位：件)

区 分	19年度	20年度
特許出願 (国内)	89	75
〃 (外国：PCT出願)	23	25
〃 (外国：指定国移行)	52	38
特許取得 (国内)	10	16
〃 (外国)	0	3
技術移転等 (件数)	11	9
〃 (金額：千円)	9,079	6,363

## ●寄附講座

寄附講座とは、奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用し設置運営することによって、本学における教育研究の  
 進展及び充実に資することを目的として、原則として2年以上5年以下の期間で設置されるものです。

### 平成20年度寄附講座一覧

講座名	設置目的
アンチエイジング食品科学講座	食による生理機能調節作用に関するエビデンスを追求するため
F F Cテクノロジー講座	バイオ産業や環境改善事業等に活用されているF F Cテクノロジーの科学的根拠を解明するため
新医療創造MOT講座	バイオ・創薬・医療イノベーションの創出を可能にする研究者、医療技術者の育成プログラムを開発するため
運動器医療材料開発 (日本メディカルマテリアル) 講座	運動器医療材料の開発や研究を行い、運動器医療の発展に貢献するため
慢性腎臓病対策腎不全治療学講座	慢性腎臓病の成因解明と腎不全に対する治療法開発 特に腹膜透析に関する研究並びに教育の推進
糖尿病性腎症治療学講座	糖尿病性腎症の成因解明と糖尿病性腎症に対する診療並びに教育の推進
分子肝臓病学講座	ウイルス肝炎の基礎研究 (新薬開発) 及び肝細胞癌に対する新たな治療法の開発

## 教員のみなさまへ

### ●研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とする本学の研究経費は、総額で約37億1,700万円です。研究経費の中には消耗品・備品購入費、旅費交通費、水道光熱費、減価償却費等が含まれています。

教員1人当たりには換算すると約247万円となります。

教員1人当たりの研究経費 247万円

研究経費 (37億1,700万円) /  
教員数 (1,505人)

### ●教育研究支援経費

教育研究支援経費とは、附属図書館や総合情報基盤センター等の運営に要する経費で、総額は約7億1,300万円です。

教員1人当たりには換算すると約47万円となります。

教員1人当たりの教育研究支援経費 47万円

教育研究支援経費 (7億1,300万円) /  
教員数 (1,505人)

### ●受託研究・受託事業等経費

本学の受託研究・受託事業等経費は、受託研究費等約17億300万円、受託事業費等約2億9,100万円で合計約19億9,400万円です。この経費には、消耗品、人件費、減価償却費等が含まれています。

教員1人当たりには換算すると約132万円となります。

教員1人当たりの受託研究・受託事業等経費 132万円

受託研究・受託事業等経費 (19億9,400万円) /  
教員数 (1,505人)

### ●科学研究費補助金等

平成20年度における科学研究費補助金等の受入額は約24億8,800万円（直接経費約20億2,300万円、間接経費約4億6,500万円）です。

直接経費を教員1人当たりには換算すると約134万円となります。

教員1人当たりの科学研究費補助金等（直接経費） 134万円

科学研究費補助金等 (20億2,300万円) /  
教員数 (1,505人)

科学研究費補助金等の受入状況 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度
科学研究費補助金	(317) 1,670	(385) 1,662
厚生労働科学研究費補助金	(37) 320	(52) 248
その他	(37) 276	(28) 113
合 計	(391) 2,266	(465) 2,023

※ ( ) は間接経費で外数です。

## 教職員のみなさまへ

### ●人件費

本学の業務費における人件費は約296億6,200万円で、平成19年度と比較すると約2億700万円増加しています。増加した主な要因は、大学病院において医員・レジデントの増員、重症患者病床の拡充等のため看護師を増員したこと等によるものです。

業務費に対して人件費が占める割合は54.7%で、平成19年度と比較すると2.3%減少しています。

また、人件費としては計上されませんが、実質人件費である人材派遣経費は年々上昇しています。

教育・研究活動を使命とする大学の性質上、人件費の比率が高くなることは避けられませんが、この比率が高いということは、教育・研究に直接要する経費が十分確保できないということを意味します。

教育・研究・診療等の質を維持しつつ、人件費の抑制を図ることが今後の課題となっています。

### 人件費 (単位：百万円)

区 分			19年度	20年度	増減
役員	報酬等	常 勤	114	128	14
		非常勤	7	4	△2
	退職給付		51	0	△51
小 計			172	133	△39
教員	給与等	常 勤	14,145	14,054	△91
		非常勤	1,534	1,626	92
	退職給付		1,323	1,390	67
小 計			17,002	17,070	68
職員	給与等	常 勤	10,079	10,568	489
		非常勤	1,117	1,004	△113
	退職給付		1,085	888	△197
小 計			12,281	12,459	178
報酬及び 給与等計		常 勤	24,338	24,750	411
		非常勤	2,658	2,634	△24
退職給付計			2,459	2,278	△181
合 計			29,455	29,662	207

人件費比率（対業務費） 54.7%

人件費（296億6,200万円） /  
業務費（542億4,400万円）

### ●一般管理費

平成20年度における一般管理費は約15億9,700万円で、平成19年度と比較すると約3,200万円増加していますが、業務費が約25億3,600万円増加しているため、業務費に対する一般管理費比率は2.9%となり、19年度と比較すると0.1%減少しています。

増加した主な要因は、減価償却費の増加や移転等に伴う移設撤去費の増加によるものです。

### 一般管理費 (単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	増減
一般管理費	1,565	1,597	32

一般管理費比率（対業務費） 2.9%

一般管理費（15億9,700万円） /  
業務費（542億4,400万円）

## 財務諸表等

### ◆貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)		
科 目	19年度	20年度	増 減	
<b>固定資産</b>				
有形固定資産				
土地	52,110	52,110	0	
建物	47,717	47,641	△76	
構築物	1,955	1,992	37	
機械装置	5	7	2	
工具器具備品	10,740	10,638	△102	
図書	7,862	7,913	51	
美術品・收藏品	94	94	0	
船舶	7	36	29	
車両運搬具	19	10	△9	
建設仮勘定	514	463	△51	
無形固定資産				
特許権	10	17	7	
電話加入権	2	1	△1	
ソフトウェア	94	77	△17	
特許権仮勘定	224	268	44	
その他	51	47	△4	
投資その他の資産				
投資有価証券	1,102	75	△1,027	
長期貸付金	29	29	0	
長期延滞債権	13	17	4	
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	11,354	11,923	569	
未収学生納付金収入	52	58	6	
未収附属病院収入	3,422	3,840	418	
未収入金	315	132	△183	
短期貸付金	0	2	2	
有価証券	25	1,026	1,001	
たな卸資産	7	4	△3	
医薬品及び診療材料	296	254	△42	
前払金	—	1	1	
前払費用	7	3	△4	
未収収益	1	1	0	
その他	24	7	△17	
<b>資 産 合 計</b>	<b>138,051</b>	<b>138,686</b>	<b>635</b>	

- ・ 工具器具備品は、減価償却累計額が増加したことにより減少しています。
- ・ 21年度に満期となる有価証券を固定資産から流動資産へ振り替えたため、投資有価証券が減少し、有価証券が増加しています。
- ・ 現金及び預金は、未払金の増加等に伴い増加しています。
- ・ 未収附属病院収入は、2・3月分の診療報酬請求額が増加したこと等により増加しています。
- ・ 未収入金は、補助金の未収額の減少等により減少しています。

## 負債の部

(単位：百万円)

科 目	19年度	20年度	増 減
<b>固定負債</b>			
資産見返負債	11,773	12,036	263
国立大学財務・経営以外-債務負担金	16,012	14,506	△1,506
長期借入金	11,924	12,826	902
引当金			
退職給付引当金	41	94	53
長期未払金	2,696	2,362	△334
<b>流動負債</b>			
運営費交付金債務	2,338	1,581	△757
寄附金債務	2,966	3,189	223
承継剰余金債務	107	87	△20
前受受託研究費等	275	279	4
前受受託事業費等	—	0	0
預り金	345	472	127
一年以内返済予定国立大学財務・経営以外- 債務負担金	1,719	1,506	△213
一年以内返済予定長期借入金	77	420	343
未払金	7,019	8,255	1,236
前受収益	0	0	0
未払費用	50	47	△3
未払消費税等	—	14	14
賞与引当金	163	180	17
<b>負債合計</b>	<b>57,505</b>	<b>57,854</b>	<b>349</b>

## 純資産の部

科 目	19年度	20年度	増 減
<b>資本金</b>			
政府出資金	69,834	69,834	0
<b>資本剰余金</b>			
資本剰余金	13,987	16,814	2,827
損益外減価償却累計額（－）	△7,630	△9,396	△1,766
損益外減損損失累計額（－）	△78	△86	△8
<b>利益剰余金</b>			
教育研究診療環境整備積立金	920	498	△422
積立金	2,914	2,914	0
当期末処分利益	599	254	△345
<b>純資産合計</b>	<b>80,546</b>	<b>80,832</b>	<b>286</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>138,051</b>	<b>138,686</b>	<b>635</b>

- ・国立大学財務・経営センター債務負担金は、償還により減少しています。
- ・長期借入金は、病院の設備整備等のための借り入れにより増加しています。
- ・運営費交付金債務は、退職手当の繰越額の減少等により減少しています。
- ・未払金は、資産の取得、施設整備工事の増加等により増加しています。
- ・資本剰余金は、施設整備費補助金・目的積立金により取得した資産の増加により増加しています。

## ◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	19年度	20年度	増 減
<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費	2,130	2,619	489
研究経費	3,245	3,717	472
診療経費	14,282	15,539	1,257
教育研究支援経費	657	713	56
受託研究費	1,681	1,703	22
受託事業費	258	291	33
役員人件費	172	133	△39
教員人件費	17,002	17,070	68
職員人件費	12,281	12,459	178
一般管理費	1,565	1,597	32
財務費用	557	639	82
雑損	3	9	6
<b>経常費用合計</b>	<b>53,833</b>	<b>56,489</b>	<b>2,656</b>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	18,416	18,248	△168
授業料収益	7,364	7,293	△71
入学金収益	1,030	1,005	△25
検定料収益	197	187	△10
附属病院収益	21,338	23,000	1,662
受託研究等収益	1,703	1,731	28
受託事業等収益	279	323	44
施設費収益	164	354	190
補助金等収益	330	390	60
寄附金収益	1,407	1,372	△35
財務収益	75	73	△2
雑益	1,059	1,249	190
資産見返負債戻入	1,115	1,189	74
<b>経常収益合計</b>	<b>54,477</b>	<b>56,414</b>	<b>1,937</b>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損	92	314	222
承継剰余金費用	—	20	20
損害賠償金	—	3	3
過年度診療報酬返還損	90	12	△78
<b>臨時損失合計</b>	<b>182</b>	<b>349</b>	<b>167</b>
<b>臨時利益</b>			
承継剰余金債務戻入	—	20	20
消費税還付金	34	—	△34
<b>臨時利益合計</b>	<b>34</b>	<b>20</b>	<b>△14</b>
<b>当期純利益（損失）</b>	<b>496</b>	<b>△404</b>	<b>△900</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>103</b>	<b>658</b>	<b>555</b>
<b>当期総利益</b>	<b>599</b>	<b>254</b>	<b>△345</b>

- ・教育経費・研究経費は、予算の重点的措置等により増加しています。
- ・診療経費は、減価償却費の増加等により増加しています。
- ・附属病院収益は、重症患者病床の拡充等により増加しています。
- ・固定資産除却損は、西病棟のとりこわし等により増加しています。

## ◆キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	19年度	20年度	増 減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,434	△19,040	△606
人件費支出	△29,480	△30,133	△653
その他の業務支出	△1,378	△1,371	7
運営費交付金収入	19,476	18,255	△1,221
授業料収入	6,793	6,741	△52
入学金収入	1,011	985	△26
検定料収入	197	187	△10
附属病院収入	21,287	22,517	1,230
受託研究等収入	1,622	1,746	124
受託事業等収入	288	317	29
補助金等収入	357	589	232
寄附金収入	1,469	1,554	85
科学研究費補助金等預り金純増減	△11	34	45
奨学金貸付金純増減	△3	△3	0
その他	1,038	1,321	283
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	4,232	3,699	△533
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の償還による収入	25	25	0
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△8,819	△4,911	3,908
施設費による収入	2,980	3,370	390
小 計	△5,814	△1,516	4,298
利息及び配当金の受取額	74	74	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△5,740	△1,442	4,298
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,778	△1,719	59
長期借入による収入	5,275	1,323	△3,952
長期借入金返済による支出	△77	△77	0
リース債務の返済による支出	△47	△579	△532
小 計	3,373	△1,052	△4,425
利息の支払額	△558	△637	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	2,815	△1,689	△4,504
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-	0	0
<b>V 資金増減額</b>	1,307	568	△739
<b>VI 資金期首残高</b>	10,047	11,354	1,307
<b>VII 資金期末残高</b>	11,354	11,923	568

- ・原材料、商品又はサービスの購入による支出は、教育・研究経費等の増により増加しています。
- ・人件費支出は、重症患者病床の拡充のため看護師を採用したこと、19年度退職者に係る退職給付の未払金が多かったこと等により増加しています。
- ・運営費交付金収入は、特別教育研究経費や特殊要因経費の減により減少しています。
- ・附属病院収入は、重症患者病床の拡充等により増加しています。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は、19年度が病院再開発等により多かったため、20年度は減少しています。
- ・長期借入による収入は、19年度が病院再開発のための借り入れ等が多かったため、20年度は減少しています。
- ・リース債務の返済による支出は、リース・割賦契約が多くなっているため増加しています。

## ◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	19年度	20年度	増 減
<b>I 業務費用</b>			
損益計算書上の費用	54,015	56,838	2,823
業務費	51,708	54,244	2,536
一般管理費	1,565	1,597	32
財務費用	557	639	82
雑損	3	8	5
臨時損失	182	350	168
(控除)自己収入等	△34,488	△36,229	△1,741
授業料収益	△7,364	△7,293	71
入学金収益	△1,030	△1,005	25
検定料収益	△197	△187	10
附属病院収益	△21,338	△23,000	△1,662
受託研究等収益	△1,703	△1,731	△28
受託事業等収益	△279	△323	△44
寄附金収益	△1,407	△1,372	35
財務収益	△75	△73	2
雑益(研究関連収入を除く)	△668	△773	△105
資産見返寄附金戻入	△392	△471	△79
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△1	△1	0
臨時利益	△34	—	34
業務費用合計	19,527	20,609	1,082
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	1,916	2,236	320
損益外減価償却相当額	1,849	1,978	129
損益外固定資産除却相当額	67	258	191
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	20	8	△12
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	△42	△166	△124
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	3	△100	△103
<b>VI 機会費用</b>	1,069	1,160	91
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	112	143	31
政府出資の機会費用	957	1,017	60
<b>VII (控除)国庫納付額</b>	—	—	—
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>22,493</b>	<b>23,747</b>	<b>1,254</b>

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

本学の業務実施コスト（国民の皆様には負担いただいているコスト）は237.5億円となっており、国民1人当たりに換算すると約186円となります。（人口は平成20年12月1日現在 1億2,768万6,000人 総務省統計局）

## ◆決算報告書

(単位：百万円)

区 分	19年度			20年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
<b>収入</b>						
運営費交付金	19,654	19,476	△177	19,184	18,255	△928
施設整備費補助金	2,998	2,898	△99	3,068	3,429	361
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	128	524	396	185	452	267
国立大学財務・経営センター施設費 交付金	82	82	—	82	82	0
自己収入	28,917	29,767	850	29,855	30,899	1,044
授業料、入学料及び検定料収入	7,974	8,000	26	7,974	7,912	△61
附属病院収入	20,557	21,287	730	21,540	22,518	978
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	386	479	93	341	468	127
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,525	4,215	△309	4,232	4,564	332
引当金取崩	—	119	119	130	178	48
長期借入金	5,420	5,274	△145	1,438	1,322	△115
貸付回収金	—	—	—	1	0	0
承継剰余金	107	—	△107	40	20	△19
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	355	546	191	904	1,035	131
<b>収入計</b>	<b>62,186</b>	<b>62,904</b>	<b>718</b>	<b>59,119</b>	<b>60,240</b>	<b>1,121</b>
<b>支出</b>						
業務費	45,086	44,793	△292	46,139	46,606	467
教育研究経費	23,367	21,981	△1,385	24,012	22,866	△1,145
診療経費	21,719	22,812	1,093	22,127	23,739	1,612
一般管理費	1,543	1,368	△174	1,591	1,436	△154
施設整備費	8,500	8,255	△244	4,588	4,801	213
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	128	522	394	185	449	264
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,525	4,017	△507	4,229	4,313	84
貸付金	—	3	3	4	3	0
長期借入金償還金	2,404	2,404	—	2,383	2,361	△21
国立大学財務・経営センター施設費 納付金	—	—	—	—	—	—
<b>支出計</b>	<b>62,186</b>	<b>61,364</b>	<b>△821</b>	<b>59,119</b>	<b>59,972</b>	<b>853</b>
<b>収入－支出</b>	<b>—</b>	<b>1,539</b>	<b>1,539</b>	<b>0</b>	<b>268</b>	<b>268</b>

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すことにより大学の運営状況を報告するものです。国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

# 財務諸表の関連図

(単位：百万円)

## 貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
138,686	57,854
	純資産
	80,832
現金及び預金 (内数)	未処分利益 (内数)
11,923	254

## 損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
56,489	36,229
	経常収益
	56,414
臨時損失	臨時利益
349	20
当期総利益	目的積立金取崩
254	658

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
56,838	36,229
	国立大学法人等業務実施コスト
	23,747
3,138	

損益外減価償却等相当額  
損益外減損損失相当額  
引当外賞与増加見積額  
引当外退職給付増加見積額  
機会費用

## キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

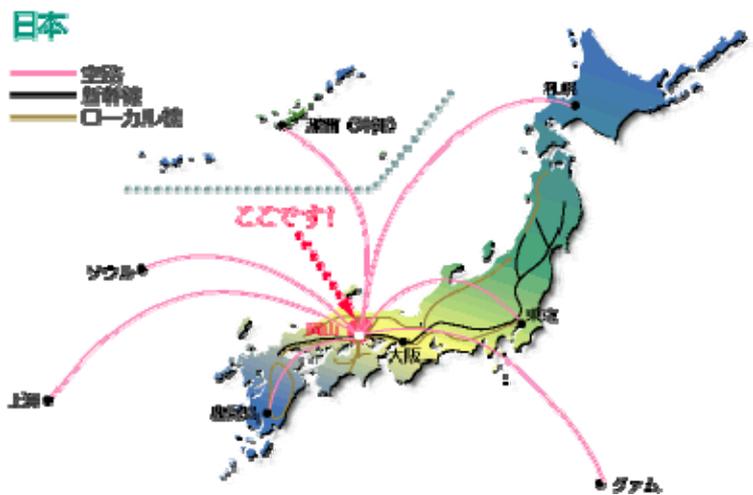
支出	収入
58,469	70,392
期末残高	
11,923	

## 利益の処分にに関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分額	254
(内訳)	
積立金	0
目的積立金	254





〒700-8530

岡山市北区津島中1丁目1番1号

国立大学法人 岡山大学